

静岡市のココが聞きたい

総括質問



平成27年12月2日、3日、4日の3日間、21人の議員が総括質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

人口減少対策への思い

質問 市長2期目を迎え、人口減少対策にどのように取り組むのか、決意と覚悟を問う。

答弁 2期目と同時にスタートした3次総では、目標に「2025年の総人口70万人の維持」を掲げ、市立幼稚園・保育園の認定こども園への一斉移行、育休退園の廃止、小中一貫校の導入、移住支援センターの開設など、様々な対策をこの半年間で矢継ぎ早に実施してきた。また、10月に策定した静岡市総合戦略には、今後5年間で集中的に取り組む事業を登載し、人口減少対策を一層加速させる決意を固めたところである。人口減少対策はすぐに効果が表れるものではないが、2期目最終年には、目標の達成に向けた土台が出来上がっていることを目指し、オール静岡の協力体制を整え、決意と覚悟を持って取り組みたい。

語句説明

静岡市総合戦略

本市の特性に応じて適切に人口減少に対応していくことを目的に、潤いある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成などに関し、5箇年の目標や施策の基本的方向等をまとめた戦略。

特別自治市への思い

質問 市長は、特別自治市の実現に向けてどう取り組んでいくのか。

答弁 市民に一番近い基礎自治体へ権限・財源を集め、自立させていくというのが地方分権の理念であり、特別自治市の実現はその究極の姿である。

一方、大都市制度改革に関する議論は、国全体の地方自治のあり方を見直すものであり、法改正も要することから、十分な議論が必要であると認識している。

そのため、特別自治市の実現可能性についての結論ばかりを急ぐのではなく、幅広い見地から議論を深める一方、現行制度の下で周辺市町と広域に連携し、将来に向けて解決の道筋をつけていくことが重要である。

語句説明

特別自治市

基礎自治体として、自己完結性を高め、自立した都市経営を進めるために、真に広域的な対応が必要と考えられる事務を除き、市域内において地方が担うべき事務のすべてを担うこととして構想されている都市。

語句説明

県都構想

川勝平太静岡県知事による構想で、静岡市を廃し、葵区、駿河区、清水区を基礎自治体である特別区として新たに設置するというもの。

県都構想による市民サービス等への影響

質問 県都構想は、静岡市が一元的に行ってきた事務を特別区が分割して行うことから市民サービス後退につながるもので、また、事務配分や調整に要する費用が生じることや、特別区間の財源調整のため静岡県が税収を吸い上げることなどから財源への影響を及ぼすものにならないか。

答弁 県都構想に関する事務配分や税財源配分等の具体的な内容が示されていないが、特別区が設置されている東京都の例を本市に当てはめて考えると、特別区が担う事務権限は、現在の本市が持つものよりも縮小することから、県都構想が住民サービスや財源の後退につながるのではないかと懸念もあり得る。

政府関係機関の移転

質問 地方創生における政府関係機関の本市への移転について、その概要と今後のスケジュールを聞きたい。

答弁 平成27年8月「海洋研究開発機構」及び「水産総合研究センター」の一部移転について、県と連携して提案した。

提案後は官民連携して積極的に国、政府関係機関、関連企業に働きかけを行った。この結果、本市提案の2機関は現在も国の検討候補に残っている。

今後は、平成27年12月の国における有識者会議の評価を経て、平成28年3月に最終的な移転候補機関が決定される予定であるため、本市が我が国の海洋研究や海洋産業の中心地となるよう、引き続き積極的に働きかけを行う。



質問に答える田辺市長

桜ヶ丘病院の移転問題

質問 桜ヶ丘病院の移転は、従来の計画どおり清水区大内新田を移転先として進めるべきと考えるが、清水桜が丘公園への移転を求める意見もあると聞く。他都市の例も踏まえ、桜が丘公園への移転可能性をどう考えるか。

答弁 他都市においては、代替地を十分な規模で確保することを前提に、2ha以上の近隣公園の一部を病院建設用地として転用する都市計画決定の変更を検討した例もある。

清水桜が丘公園は、昭和41年の供用開始以来、多くの市民の皆さんに利用される清水区を代表する重要な公園である。

このため、公園から他の用途への転用は、都市計画決定の変更など、多くの課題があると認識している。

日本平動物園の入園券販売方法

質問 日本平動物園への来客を他の施設へ回遊させ、また、より一層の誘客を図るため、他施設との共通利用券の導入など動物園の入園券の販売方法を多様化する考えはあるか。

答弁 近隣施設との連携や多様な入園券販売が必要であるとの認識から、26年度に県立美術館と連携し共通券販売の社会実験を行い、一定の効果を得るとともにノウハウを蓄積した。

今後は、さらなる集客増加策のひとつとして、旅行代理店との団体ツアーの造成や広告効果の高いコンビニエンスストアでの取扱いなど、販売チャンネルの多様化に向け、制度を構築していきたい。

日本平の夜景名所づくり

質問 日本平の夜景は重要な観光資源になると考えるが、現在の取組と今後の活用方法をどのように考えているか。

答弁 日本平の景観は訪れる多くの観光客を魅了しているが、その夜景については、市外に向けた情報発信が不十分な状況にある。このような中、民間事業者による日本平観光組合では、日本平の夜景を活用していくために、素晴らしい夜景を観光資源として位置付けブランド化を図る「日本夜景遺産」への登録を目指している。

本市としても、ビュースポットにおける樹木の剪定を行うなど日本平の美しい眺望の保全に努めてきた。今後は、観光パンフレットやホームページでのPRなどを民間事業者と連携・協力して行い、広く情報発信していく。

市の組織体制

質問 市の組織体制における政策立案機能の強化について、市長はどう考えているのか。

答弁 市の組織は、現在の重点取組や今後の方向性等を端的に示すものであり、まさに「組織は戦略に従う」と考える。そこで、今年度は3次総の目指す都市像である「歴史文化のまち」の実現に向け、観光交流文化局を新設した。来年度は、「健康長寿のまち」の実現に向け、保健福祉長寿局を新設したい。

政策立案機能については、これまで、企画局が核となり、各局との相互連携により、本市の重要政策に果敢に取り組んできた。来年度は、重要政策を迅速かつ柔軟に具現化する機能や全庁一丸となった取組を推進する司令塔としての機能がより一層発揮できるよう、企画局の体制をさらに強化していく。